



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月30日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	743,192	8.7	85,115	29.4	78,886	14.5	57,937	18.8	51,307	20.1	43,861	△33.8
2018年3月期第3四半期	683,902	34.9	65,763	497.1	68,901	632.4	48,754	905.2	42,709	—	66,206	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期第3四半期の営業利益81,336百万円（対前年同四半期増減率は19.0%）、2018年3月期第3四半期の営業利益68,324百万円（対前年同四半期増減率は736.6%）です。

(注) 2018年3月期年度累計において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期第3四半期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直し反映された後の金額を記載しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	241.27	241.27
2018年3月期第3四半期	200.83	200.83

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期第3四半期3,048百万円、2018年3月期第3四半期2,863百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,142,634	527,165	468,036	41.0
2018年3月期	1,089,796	505,030	448,502	41.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	36.00	—	49.00	85.00
2019年3月期	—	43.00	—		
2019年3月期（予想）				—	—

2019年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	4.3	100,000	6.9	92,000	△3.8	58,000	△3.3	272.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期通期の連結業績予想の営業利益は94,000百万円(対前期増減率は△1.8%)です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	215,115,038株	2018年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,460,042株	2018年3月期	2,457,970株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	212,656,054株	2018年3月期3Q	212,659,540株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象に関する注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直し反映された後の金額及びこれに基づいた指標を記載しております。

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み、ACME社を通じた北米レンタル事業への参入など、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の深化を推進中です。

部品サービス事業の中でも「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客さまのライフサイクルコストの低減に寄与しています。

ICT・IoTを活用した解決策の提供推進としては、当社として初めて海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設する等、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めています。

マイニング事業については、当社は日立グループと力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。

グローバルな製品開発力と競争力の強化に向けて、昨年9月に発表しました通り国内主要開発・生産拠点の大幅な再編を行い、高効率で市場変動に強い生産体制を構築すると同時に将来の設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。

また、茨城県内5工場において、IoT技術を駆使し電力消費量などの見える化を実現する日立の「EMilia（エミリア）」を活用した電力のピークカットと待機電力削減や、当社が独自開発した装置を用いた未利用エネルギーの回収などのエネルギー生産性を向上する取り組みを実施しています。この取り組みが評価され、平成30年度「省エネ大賞」（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）の省エネ事例部門において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを受け、特にアジア大洋州・北米・欧州・中国で新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、7,431億9千2百万円（前年同期増減率8.7%）となりました。

利益項目については、売上原価率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、調整後営業利益は851億1千5百万円（同29.4%）、営業利益は813億3千6百万円（同19.0%）、親会社株主に帰属する四半期利益は513億7百万円（同20.1%）と大幅に向上しました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本・中近東・アフリカを除く各地域で前年同期を上回りました。また、マイニング機械需要は鉱山会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、コンストラクションとマイニングの新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。地域としてはオセアニア・北米・中国・アジアで売上が伸び、新興国通貨による為替影響を若干受けたものの、6,700億7千5百万円（前年同期増減率9.0%）となりました。

調整後営業利益は、生産増加に伴う費用や研究開発費などの間接費が増加したものの、新車販売の増加に加え、部品サービスやレンタルなどが貢献し、805億8千2百万円（同24.5%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、米州や欧州・ロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、735億7千6百万円（前年同期増減率5.8%）となりました。調整後営業利益は、資産再評価（PPA）による無形資産の償却負担を含み、45億3千3百万円（同328.4%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	対前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	683,902	743,192	59,290	8.7
調整後営業利益	65,763	85,115	19,352	29.4
営業利益	68,324	81,336	13,012	19.0
税引前四半期利益	68,901	78,886	9,985	14.5
親会社株主に帰属する 四半期利益	42,709	51,307	8,598	20.1

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月30日		当第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月30日		対前年同期比		
	売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)	
米州	北米	103,269	15.1	124,207	16.7	20,938	20.3
	中南米	11,658	1.7	13,032	1.8	1,374	11.8
		114,927	16.8	137,239	18.5	22,312	19.4
欧州		71,191	10.4	76,747	10.3	5,556	7.8
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	19,979	2.9	24,328	3.3	4,349	21.8
	アフリカ	34,218	5.0	29,762	4.0	△4,456	△13.0
	中近東	11,795	1.7	8,994	1.2	△2,801	△23.7
		65,992	9.6	63,084	8.5	△2,908	△4.4
アジア・大洋州	アジア	54,930	8.0	62,523	8.4	7,593	13.8
	インド	45,558	6.7	49,696	6.7	4,138	9.1
	オセアニア	110,643	16.2	125,974	17.0	15,331	13.9
		211,131	30.9	238,193	32.0	27,062	12.8
中国		78,330	11.5	82,383	11.1	4,053	5.2
小計		541,571	79.2	597,646	80.4	56,075	10.4
日本		142,331	20.8	145,546	19.6	3,215	2.3
合計		683,902	100.0	743,192	100.0	59,290	8.7

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.9%、472億円増加し、6,450億2千9百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が222億2千7百万円、営業債権が148億2千2百万円減少したものの、棚卸資産が703億2千2百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%、56億3千8百万円増加し、4,976億5百万円となりました。これは主として有形固定資産が50億2千5百万円が増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.8%、528億3千8百万円増加し、1兆1,426億3千4百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.0%、771億2千2百万円増加し、4,435億4千4百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が338億2千万円減少したものの、社債及び借入金が1,165億8千6百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.3%、464億1千9百万円減少し、1,719億2千5百万円となりました。これは主として社債及び借入金が401億3千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%、307億3百万円増加し、6,154億6千9百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、4.4%、221億3千5百万円増加し、5,271億6千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は597億2百万円となり、当連結会計年度期首より222億2千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が579億3千7百万円、減価償却費239億1千4百万円、売掛金及び受取手形の減少98億6千万円等を計上する一方で、買掛金及び支払手形の減少276億8千9百万円、棚卸資産の増加789億7百万円、法人所得税の支払272億5千2百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の支出は491億6千1百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて964億9千4百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得181億2千8百万円、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得10億3百万円等があったため、198億4千8百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて95億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは690億9百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)235億4千1百万円等があったものの、社債及び長期借入金の増加101億3千2百万円、短期借入金の増加679億2千5百万円等があったことにより496億8千6百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べて533億9千2百万円収入が増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の油圧ショベルの需要は、日本・中国で足元の状況を反映し、当第2四半期時点の見通しより4千台下方修正し、前年比微増で推移すると見込んでいます。マイニング機械については、引き続き鉱山会社の投資増加が見込まれ、前年比若干増加すると見込んでいます。特に超大型のダンプトラックや油圧ショベルの需要も年度当初の見通し通り増加すると見込んでいます。

変化の兆しが出てきた市場もある中、当連結グループとしては、グローバルの市場動向の変化にこれまで以上に注視し、販売強化に取り組み、変化に迅速に対応する生産体制の強化に取り組んでいきます。

なお、米中経済摩擦や英国のEU離脱など、建設機械市場にもさまざまな懸念材料はありますが、2019年3月期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）を当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえて下記の通り修正します。

前提となる2019年1月以降の想定為替レートにつきましては前回発表時の米ドル100円、ユーロ120円、人民元15.5円を据え置いています。

2019年3月期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想（A）	百万円 980,000	百万円 91,000	百万円 86,000	百万円 84,000	百万円 51,000	円 銭 239.82
今回予想（B）	1,000,000	100,000	94,000	92,000	58,000	272.74
増減額（B-A）	20,000	9,000	8,000	8,000	7,000	—
増減率（%）	2.0	9.9	9.3	9.5	13.7	—
（ご参考）	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2018年3月期	959,153	93,582	95,737	95,612	60,004	282.16

（注）上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,929	59,702
営業債権	219,599	204,777
棚卸資産	255,623	325,945
その他の金融資産	29,923	34,406
その他の流動資産	10,342	17,583
小計	597,416	642,413
売却目的で保有する資産	413	2,616
流動資産合計	597,829	645,029
非流動資産		
有形固定資産	299,987	305,012
無形資産	37,748	40,853
のれん	35,016	34,659
持分法で会計処理されている投資	29,549	31,588
営業債権	41,392	40,292
繰延税金資産	17,463	17,269
その他の金融資産	20,148	16,886
その他の非流動資産	10,664	11,046
非流動資産合計	491,967	497,605
資産の部合計	1,089,796	1,142,634
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268,230	234,410
社債及び借入金	69,892	186,478
未払法人所得税等	11,000	8,965
その他の金融負債	11,584	10,888
その他の流動負債	5,716	2,803
流動負債合計	366,422	443,544
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,839	15,995
社債及び借入金	160,773	120,635
退職給付に係る負債	17,341	17,496
繰延税金負債	11,314	10,678
その他の金融負債	2,354	1,104
その他の非流動負債	7,723	6,017
非流動負債合計	218,344	171,925
負債の部合計	584,766	615,469
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	81,991
利益剰余金	279,201	311,098
その他の包括利益累計額	8,802	△3,553
自己株式	△3,069	△3,077
親会社株主持分合計	448,502	468,036
非支配持分	56,528	59,129
資本の部合計	505,030	527,165
負債・資本の部合計	1,089,796	1,142,634

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	683,902	743,192
売上原価	△496,158	△525,283
売上総利益	187,744	217,909
販売費及び一般管理費	△121,981	△132,794
調整後営業利益	65,763	85,115
その他の収益	5,346	3,494
その他の費用	△2,785	△7,273
営業利益	68,324	81,336
金融収益	2,319	3,191
金融費用	△4,605	△8,689
持分法による投資損益	2,863	3,048
税引前四半期利益	68,901	78,886
法人所得税費用	△20,147	△20,949
四半期利益	48,754	57,937
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	42,709	51,307
非支配持分	6,045	6,630
四半期利益	48,754	57,937
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	200.83	241.27
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	200.83	241.27

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
四半期利益	48,754	57,937
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	1,850	△2,077
確定給付制度の再測定	2	77
持分法のその他の包括利益	7	8
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,076	△12,239
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の		
純変動額	△266	225
持分法のその他の包括利益	△217	△70
その他の包括利益合計	17,452	△14,076
四半期包括利益合計	66,206	43,861
親会社株主持分	57,786	39,074
非支配持分	8,420	4,787

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
四半期利益			42,709			
その他の包括利益				68	1,857	△263
四半期包括利益	—	—	42,709	68	1,857	△263
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△9,357			
持分変動による増減額		△64				
利益剰余金への振替額			22		△22	
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	—	△562	△8,837	—	△22	—
2017年12月31日	81,577	81,991	261,898	△881	9,406	△277

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
四半期利益		—		42,709	6,045	48,754
その他の包括利益	13,415	15,077		15,077	2,375	17,452
四半期包括利益	13,415	15,077	—	57,786	8,420	66,206
自己株式の取得		—	△11	△11		△11
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△9,357	△1,700	△11,057
持分変動による増減額	△119	△119		△183	436	253
利益剰余金への振替額		△22		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	△119	△141	△11	△9,551	△1,264	△10,815
2017年12月31日	17,206	25,454	△3,066	447,854	57,967	505,821

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
四半期利益			51,307			
その他の包括利益				96	△2,075	225
四半期包括利益	—	—	51,307	96	△2,075	225
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△19,564			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額			122		△122	
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	—	—	△19,442	—	△122	—
2018年12月31日	81,577	81,991	311,098	△1,136	6,795	374

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益		—		51,307	6,630	57,937
その他の包括利益	△10,479	△12,233		△12,233	△1,843	△14,076
四半期包括利益	△10,479	△12,233	—	39,074	4,787	43,861
自己株式の取得		—	△8	△8		△8
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△19,564	△2,186	△21,750
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替額		△122		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△122	△8	△19,572	△2,186	△21,758
2018年12月31日	△9,586	△3,553	△3,077	468,036	59,129	527,165

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	48,754	57,937
減価償却費	24,060	23,914
無形資産償却費	4,340	3,471
減損損失	417	1,769
法人所得税費用	20,147	20,949
持分法による投資損益	△2,863	△3,048
固定資産売却等損益	△493	△298
金融収益	△2,319	△3,191
金融費用	4,605	8,689
売掛金及び受取手形の増減	△2,660	9,860
ファイナンス・リース債権の増減	△8,617	△1,869
棚卸資産の増減	△33,110	△78,907
買掛金及び支払手形の増減	34,723	△27,689
退職給付に係る負債の増減	224	276
その他	△25,581	△33,635
小計	61,627	△21,772
利息の受取	1,751	1,839
配当金の受取	1,144	1,758
利息の支払	△4,013	△3,734
法人所得税の支払	△13,176	△27,252
営業活動に関するキャッシュ・フロー	47,333	△49,161
有形固定資産の取得	△11,967	△18,128
有形固定資産の売却	4,430	5,058
無形資産の取得	△3,197	△6,101
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得	△17,625	△1,003
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の売却	427	301
短期貸付金の増減	△1,445	167
長期貸付金の回収	30	23
その他	△57	△165
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△29,404	△19,848
短期借入金の増減	△19,822	67,925
社債及び長期借入金による調達	89,931	34,370
社債及び長期借入金の返済	△58,959	△24,238
ファイナンス・リース債務の返済	△3,670	△4,822
配当金の支払	△9,363	△19,562
非支配持分株主への配当金の支払	△1,829	△3,979
その他	6	△8
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,706	49,686
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,908	△2,904
現金及び現金同等物の増減	17,131	△22,227
現金及び現金同等物期首残高	65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高	82,586	59,702

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しています。本基準書の適用については、経過措置を適用して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結財政状態計算書への影響は軽微です。

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準書の適用については、経過措置を適用して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結財政状態計算書への影響は軽微です。

（セグメント情報）

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	614,522	69,380	683,902	-	683,902
セグメント間の売上収益	-	185	185	△185	-
合計	614,522	69,565	684,087	△185	683,902
調整後営業利益	64,705	1,058	65,763	-	65,763
営業利益	66,916	1,408	68,324	-	68,324
金融収益	-	-	-	2,319	2,319
金融費用	-	-	-	△4,605	△4,605
持分法による投資損益	2,863	-	2,863	-	2,863
税引前四半期利益	69,779	1,408	71,187	△2,286	68,901

（注1）調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	670,075	73,117	743,192	-	743,192
セグメント間の売上収益	-	459	459	△459	-
合計	670,075	73,576	743,651	△459	743,192
調整後営業利益	80,582	4,533	85,115	-	85,115
営業利益	80,560	776	81,336	-	81,336
金融収益	-	-	-	3,191	3,191
金融費用	-	-	-	△8,689	△8,689
持分法による投資損益	3,048	-	3,048	-	3,048
税引前四半期利益	83,608	776	84,384	△5,498	78,886

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。